

**第 6 期北九州市障害福祉計画・第 2 期北九州市障害児福祉計画の
目標等の管理シート**

担当部局	保健福祉局 障害福祉部
------	-------------

成果目標	(4) 福祉施設から一般就労への移行等
-------------	----------------------------

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標 値	<p>ア <u>就労移行支援事業等（就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練）を通じた一般就労への移行者数に関する目標について</u></p> <p>○令和 5 年度までの目標 令和 5 年度中に就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者の数を、令和元年度の一般就労への移行実績の 1. 11 倍以上とすること。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">令和元年度の一般就労への移行（実績）</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">229 人</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px; vertical-align: middle;">} 1. 11 倍以上 ←</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">令和 5 年度の一般就労への移行（目標）</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">255 人以上</td> </tr> </table> <p>【目標設定の考え方】 就労移行支援事業等を通じた一般就労については、本市実績の直近の伸び率 2. 7%（平成 30 年度→令和元年度）を基に、令和 5 年度までの増加人数を設定。 就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型を通じた一般就労については、国の目標通りとし、自立訓練、生活介護は過去 4 年の平均を設定。</p> <p>イ <u>就労移定着支援に関する目標について</u></p> <p>○令和 5 年度までの目標 令和 5 年度における就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行するひののうち、就労定着支援事業の利用者数を増加させるとともに、就労定着支援事業による支援を開始した時点から 1 年後の職場定着率が 8 割以上の事業所を全体の 8 割以上とすること。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">就労定着支援事業の利用者数（目標）</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">27. 9%以上</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">職場定着率（目標）</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">8 割以上の事業所を 全体の 8 割以上</td> </tr> </table> <p>【目標設定の考え方】 就労定着支援事業の利用者数は、就労定着支援事業の創設（平成 30 年 10 月）後、事業者数が少ないことから、令和元年度の実績（27. 9%）からの増加を設定。 職場定着率については、本市の令和元年度の実績（8 割以上達成している事業者が 8 割）から設定。</p>	令和元年度の一般就労への移行（実績）	229 人	} 1. 11 倍以上 ←	令和 5 年度の一般就労への移行（目標）	255 人以上	就労定着支援事業の利用者数（目標）	27. 9%以上	職場定着率（目標）	8 割以上の事業所を 全体の 8 割以上
令和元年度の一般就労への移行（実績）	229 人	} 1. 11 倍以上 ←									
令和 5 年度の一般就労への移行（目標）	255 人以上										
就労定着支援事業の利用者数（目標）	27. 9%以上										
職場定着率（目標）	8 割以上の事業所を 全体の 8 割以上										

				R 3	R 4	R 5
		見込	実績			
就労移行支援	利用者数	見込		365 人	367 人	368 人
		実績		382 人	368 人	356 人
	利用日数	見込		6,377 人日	6,431 人日	6,486 人日
		実績		6,814 人日	6,693 人日	6,384 人日
就労継続支援 (A型)	利用者数	見込		1,011 人	1,020 人	1,028 人
		実績		1,033 人	1,121 人	1,217 人
	利用日数	見込		21,345 人日	21,655 人日	21,924 人日
		実績		21,689 人日	24,050 人日	25,718 人日
就労継続支援 (B型)	利用者数	見込		2,612 人	2,667 人	2,714 人
		実績		2,766 人	3,037 人	3,264 人
	利用日数	見込		45,064 人日	46,100 人日	47,000 人日
		実績		48,646 人日	54,763 人日	60,596 人日
就労定着支援	利用者数	見込		140 人	145 人	150 人
		実績		137 人	138 人	141 人
生活介護	利用者数	見込		2,920 人	2,930 人	2,940 人
		実績		2,958 人	2,960 人	2,982 人
	利用日数	見込		59,557 人日	60,300 人日	61,044 人日
		実績		61,464 人日	61,287 人日	62,772 人日
自立訓練 (機能訓練)	利用者数	見込		15 人	16 人	17 人
		実績		9 人	8 人	11 人
	利用日数	見込		328 人日	352 人日	375 人日
		実績		184 人日	149 人日	233 人日
自立訓練 (生活訓練)	利用者数	見込		185 人	185 人	185 人
		実績		196 人	193 人	195 人
	利用日数	見込		3,900 人日	3,900 人日	3,900 人日
		実績		3,761 人日	3,474 人日	3,580 人日

計画 (P) ↓ 実施 (D)

活動指標 (内容)

評価(C) ↓ 改善(A)	R3年度	評価(C) 【目標等を踏まえた評価、改善方策】	1 <u>就労移行支援事業等（就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練）を通じた一般就労への移行者数に関する目標について</u> 令和3年度の一般就労への移行者数は254人となっており、令和元年度の実績229人から25人増加しています。
		協議会等意見等に対する意見	2 <u>就労定着支援事業所の利用者数に関する目標について</u> 令和3年度の一般就労に移行するひとのうち、就労定着支援事業の利用者数割合は33.8%となっており、令和元年度の実績27.9%から5.9%増加しています。
		改善(A) 【次年度における取組等】	3 <u>就労定着支援事業による職場定着率に関する目標について</u> 令和3年度に就労定着支援事業を行っている事業所は12ヶ所あり、就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率が8割を超えている事業所は全体の7割を超えています。

【対応策等】
 福祉就労から一般就労への更なる移行促進を図るため、今後も「障害者就労プロモーター事業」における就労移行支援事業所等の利用者を対象とした職場見学会やセミナー、就労移行支援事業所等の就労支援者を対象とした懇談会等の開催、ハローワーク等との共催による「障害者雇用促進面談会」や「障害者雇用促進セミナー」の開催など、関係機関と連携しながら、目標達成できるよう努めてまいります。

- ① 手帳を持たない難病の方で就労移行支援の項目に当てはまらない人が結構いる。そういう方に十分な支援を盛り込んでいただきたい。
- ② 身体障害者に比べ精神障害者は就職が困難であるため、何とかできないか。

① 第6期北九州市障害福祉計画においては、就労支援事業所等を通じた一般就労への移行者数について目標設定しているところですが、障害福祉サービスを利用されていない人への支援については、北九州障害者しごとサポートセンターにおいて、障害者手帳の有無に関わらず、難病を含む就職を希望する障害のある人への相談、情報提供、職場開拓、職場定着支援等を行っています。
 また、同センターとハローワークが連携し、「チーム支援」（ハローワークを中心に、福祉等の関係者からなる「障害者就労支援チーム」による、就職の準備段階から職場定着までの一貫した支援を実施。）等により、難病を含めた障害のある人への就労支援も行っています。
 さらに、難病のある人の支援については、企業、医療機関、「北九州市難病相談支援センター」等の関係機関と連携を図りながら、当事者の状況に応じた就労支援を実施しています。

② 令和3年度の移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数254人のうち、精神障害がある人は133人で、全体の約半数を占めています。また、精神障害のある人にとっても働き続ける上で重要な支援である就労定着支援については、1年後の定着率が8割を超えている事業所は7割を超えています。現在、北九州障害者しごとサポートセンターでは、就労移行支援事業所等の支援員を対象とした懇談会（就労支援に関する情報の提供や支援者同士の情報交換を目的に実施）を年2回実施しており、今後もサービスの質の向上を目的に内

		<p>容の更なる充実を図って参ります。</p> <p>また、障害福祉サービスを利用されていない人への支援については、北九州障害者しごとサポートセンターにおいて、障害者手帳の有無に関わらず、精神障害を含む就職を希望する障害のある人への相談、情報提供、職場開拓、職場定着支援等を行っています。なお、精神障害のある人の支援については、企業、医療機関等の関係機関と連携を図りながら、当事者の状況に応じた就労支援を実施しています。さらに、同センターとハローワークが連携し、「チーム支援」（ハローワークを中心に、福祉等の関係者からなる「障害者就労支援チーム」による、就職の準備段階から職場定着までの一貫した支援を実施。）等により、精神障害を含めた障害のある人への就労支援を行っています。</p> <p>令和4年度には障害者雇用促進法が改正され、令和6年度から障害者雇用率の引上げ等が予定されているため、改正を契機として、今年度は北九州障害者しごとサポートセンターを中心に、障害福祉サービス事業所やハローワーク等の関係機関と連携を密にしなが、民間企業への障害者雇用に関する啓発や支援、障害のある人への就労定着支援の強化に取り組んで参ります。</p>
<p>評価 (C) ↓ 改善 (A)</p>	<p>R4年度</p>	<p style="text-align: center;">評価 (C) 【目標等を踏まえた評価、改善方策】</p> <p>1 <u>就労移行支援事業等（就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練）を通じた一般就労への移行者数に関する目標について</u> 令和4年度の一般就労への移行者数は305人となっており、令和元年度の実績229人から76人増加しています。</p> <p>2 <u>就労定着支援事業所の利用者数に関する目標について</u> 令和4年度の一般就労に移行するひとのうち、就労定着支援事業の利用者数割合は41.8%となっており、令和元年度の実績27.9%から13.9%増加しています。</p> <p>3 <u>就労定着支援事業による職場定着率に関する目標について</u> 令和4年度に就労定着支援事業を行っている事業所は13ヶ所あり、就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率が8割を超えている事業所は全体の5割でした。</p> <p>【対応策等】 福祉就労から一般就労への更なる移行や職場定着の促進を図るため、今後も「障害者就労プロモーター事業」における就労移行支援事業所等の利用者を対象とした職場見学会やセミナー、就労移行支援事業所等の就労支援者を対象とした懇談会等の開催、ハローワーク等との共催による「障害者雇用促進面談会」や「障害者雇用促進セミナー」の開催など、関係機関と連携しながら、目標達成できるよう努めてまいります。</p> <p style="text-align: center;">協議会等意見【評価等に対する意見】</p> <p>○就労支援は移行よりも定着を図ることを重点的にやってほしい。</p> <p>○就労実績は高いが、定着率が悪いということは移行した人が辞めているということか。</p>

		<p>改善 (A) 【次年度における取組等】</p>	<p>更なる職場定着の促進を図るため、今後も「障害者就労プロモーター事業」における就労移行支援事業所等の利用者を対象とした職場見学会やセミナー、就労移行支援事業所等の就労支援者を対象とした懇談会等の開催、「障害者雇用アドバイザー事業」におけるセミナーの開催など、障害のある人、支援者、企業の三者に働きかけて目標達成できるよう努めてまいります。</p> <p>一方で、福岡労働局が毎年発表している「ハローワークを通じた障害者の職業紹介状況」では令和2年度を除いて、新規求職申込件数及び就職件数は増加傾向にあること、また、企業等に対する障害者法定雇用率が令和6年度から段階的に引き上げられることを踏まえ、ハローワーク等との共催による「障害者雇用促進面談会」や「障害者雇用促進セミナー」の開催など、関係機関と連携し、就労移行支援事業所等の利用者を含めた障害のある人の一般就労の促進を図り、目標を達成できるよう努めてまいります。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">評価 (C) ↓ 改善 (A)</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">R5年度</p>	<p>評価 (C) 【目標等を踏まえた評価、改善方策】</p>	<p>1 <u>就労移行支援事業等（就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練）を通じた一般就労への移行者数に関する目標について</u> 令和5年度の一般就労への移行者数は325人となっており、令和元年度の実績229人から96人増加しています。</p> <p>2 <u>就労定着支援事業所の利用者数に関する目標について</u> 令和5年度の一般就労に移行するひとのうち、就労定着支援事業の利用者数割合は28.5%となっており、令和元年度の実績27.9%から0.6%増加しています。</p> <p>3 <u>就労定着支援事業による職場定着率に関する目標について</u> 令和5年度に就労定着支援事業を行っている事業所は14ヶ所あり、就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率が8割を超えている事業所は全体の5割でした。</p> <p>【対応策等】 福祉就労から一般就労への更なる移行や更なる職場定着の促進を図るため、今後も「障害者就労プロモーター事業」における就労移行支援事業所等の利用者を対象とした職場見学会やセミナー、就労移行支援事業所等の就労支援者を対象とした懇談会等の開催、「障害者雇用アドバイザー事業」におけるセミナーの開催、ハローワーク等との共催による「障害者雇用促進面談会」や「障害者雇用促進セミナー」の開催など、関係機関と連携しながら、障害のある人、支援者、企業の三者に働きかけて目標達成できるよう努めてまいります。</p>
		<p>協議会等意見【評価等に対する意見】</p>	<p>○ 令和3年は、定着しやすい人が支援事業を受けて、令和4年と令和5年は定着しづらい人が支援を受けるなどの理由から、5割に落ち込んでしまったのか。それとも、令和4年、令和5年は定着支援事業を受けた人の割合が少ないのは、支援をしてくれる人が減ったのか。いろいろな事情があつて減ったと思うが、細かい分析はできているか。</p>
		<p>改善 (A) 【次年度における取組等】</p>	<p>令和4・5年度ともに、主な退職理由は「体調不良」であり、就労定着支援事業を利用しなかった理由は、「利用を進めたが、本人が希望しなかった」や「就労移行支援事業所が一般就労開始から6カ月経過後も引き続き支援をしているため」が多い状況でした。</p> <p>職場定着を促進するため、今後も「障害者就労プロモーター事業」における就労移行支援事業所等の利用者を対象とした職場見学会やセミナー、就労移行支援事業所等の就労支援者を対象とした懇談会等の開催、「障害者雇用アドバイザー事業」におけるセミナーの開催など、障害のある人、支援者、企業の三者に働きかけて目標達成できるよう努めてまいります。</p>

	<p>一方で、福岡労働局が毎年発表している「ハローワークを通じた障害者の職業紹介状況」では3年連続で、新規求職申込件数及び就職件数が増加し、過去最高を更新したことや、企業等に対する障害者法定雇用率が令和6年度から段階的に引き上げられたことを踏まえ、ハローワーク等との共催による「障害者雇用促進面談会」や「障害者雇用促進セミナー」の開催など、関係機関と連携し、就労移行支援事業所等の利用者を含めた障害のある人の一般就労の促進を図り、目標を達成できるよう努めてまいります。</p>
--	--